

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境カウンセラー事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長代行	
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法15条		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会及び国民の環境への関心や問題意識を実際の環境保全活動に結びつけて行くために、市民、団体、事業者等の各主体に対して適切に助言や指導を行いうる人材の発掘・育成が重要となる。本制度は、専門知識や経験を活用して環境コンサルティングを行い得る能力を有する者を「環境カウンセラー」として登録し、その情報をデータベース化して広く国民に公表し活用いただくことにより、環境保全活動の推進に資することを目的としている。なお、環境教育・学習、環境行動に取り組む各主体に対して、効果的・効率的にコンサルティングを行うために、全中学校数(約11,000校)の半数程度である約5,500名の環境カウンセラーの登録を目標としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「市民部門」及び「事業者部門」に分けて環境カウンセラーの募集を行い、学識経験者等の審査員による書類選考及び面接を実施し、一定の要件を満たしていると思われる者を環境カウンセラーとして登録する。②全環境カウンセラーから1年間ごとに活動報告を受け、その内容を精査しウェブページに掲載。また、環境カウンセラーを対象に、資質・能力等の向上を図るための研修の実施。③利用者が環境保全活動を行おうとしたときに、希望する地域や22に分類した専門分野などで検索を行い、活用したい環境カウンセラーを探し、直接、連絡を取ることが出来るデータベースの構築・運用。利用者からの問い合わせや環境カウンセラーのマッチング・紹介等の実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	27	26	26	16	16
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	27	26	26	16	16	
	執行額	26	24	24			
執行率(%)	96%	92%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果は、市民や事業者の環境保全活動が促進されることであるが、これを定量的に示すことは困難である。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境カウンセラー登録人数			活動実績 (当初見込み)	人	4620	4599
単位当たりコスト	5,310(円/人)		算出根拠	平成22年度の執行金額(24百万円)を、環境カウンセラー登録人数(4,519人)で除したもの			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	16	16	印刷製本費等を精査することにより、予算要求額を減額した。			
	計	16	16				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全中学校(約11,000校)の半数程度となる約5,500名の環境カウンセラー登録を目指しているが、現状、登録数は伸びていない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より、印刷費を電子化するなどによって、予算の縮減を行っているところ。今後は、マッチング件数を増加させるため、環境カウンセラー協議会の活動の促進のための施策を行うなど、より利用されやすいカウンセラー制度とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	カウンセラーの登録者数は横ばいであり、また継続的事业であることから、内容を精査し事業規模の縮減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
印刷製本費等を精査することにより、予算要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業情報】 事業仕分け第2弾 事業番号A-43 環境カウンセラー事業運営業務</p> <p>【WG評価結果】 実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減) (将来的に地方/民間への移管を検討)</p> <p>【とりまとめコメント】 地方自治体に移管してより効果のある事業とすべき、地方等との連携をはかり、効果的な施策となるように検討すべき、というコメントが多数あった。他方で、「実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)」を支持した評価者がもっとも多かったことから、当WGとしては、実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)し、将来的に地方/民間への移管を検討することを結論とする。</p>			

環境省
24百万円

事業の委託元であり、環境カウンセラー事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価入札・請負】

A.(財)日本環境協会
17百万円

環境カウンセラー全国事務局を運営し以下について実施している
①新しく環境カウンセラーになろうとする者の募集・審査・登録等
②既に登録済みの環境カウンセラーの登録更新業務等
③環境カウンセラー制度の利用者からの問い合わせや、マッチング・照会等

【企画競争 随意契約・請負】

B.北海道地方環境事務所
0.95百万円

特定非営利活動法人北海道環境カウンセラー協会
0.60百万円

C.東北地方環境事務所
0.85百万円

特定非営利活動法人岩手県環境カウンセラー協議会
0.85百万円

D.関東地方環境事務所
2.09百万円

特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会
2.08百万円

E.中部地方環境事務所
0.80百万円

特定非営利活動法人愛知環境カウンセラー協会
0.80百万円

F.近畿地方環境事務所
0.98百万円

中外テクノス(株)関西支社
0.98百万円

G.中国・四国地方環境事務所
0.88百万円

財団法人広島県環境保健協会
0.79百万円

H.九州地方環境事務所
0.72百万円

特定非営利活動法人九州環境カウンセラー協会
0.72百万円

環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(財)日本環境協会			E.中部地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境カウンセラー全国事務局運営費	17	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.80
計		17	計		0.80
B.北海道地方環境事務所			F.近畿地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.60	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.98
—	—	0.35			
計		0.95	計		0.98
C.東北地方環境事務所			G.中国・四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.85	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.79
			—	—	0.09
計		0.85	計		0.88
D.関東地方環境事務所			H.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	2.08	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.72
—	—	0.01			
計		2.09	計		0.72

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	カウンセラー審査の補助、登録、マッチング、問い合わせ対応等の事務局業務を行う。	17	1	88%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人北海道環境カウンセラー協会(北海道)	カウンセラーに対する研修事業	0.6	随意契約	—

C.

1	特定非営利活動法人岩手県環境カウンセラー協議会(東北)	カウンセラーに対する研修事業	0.85	随意契約	—
---	-----------------------------	----------------	------	------	---

D.

1	特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会(関東)	カウンセラーに対する研修事業	2.08	企画競争	—
---	----------------------------	----------------	------	------	---

E.

1	特定非営利活動法人愛知環境カウンセラー協会(中部)	カウンセラーに対する研修事業	0.8	随意契約	—
---	---------------------------	----------------	-----	------	---

F.

1	中外テクノス株式会社関西支社(近畿)	カウンセラーに対する研修事業	0.98	随意契約	—
---	--------------------	----------------	------	------	---

G.

1	財団法人広島県環境保険協会(中国・四国)	カウンセラーに対する研修事業	0.79	随意契約	—
---	----------------------	----------------	------	------	---

H.

1	特定非営利活動法人九州環境カウンセラー協会(九州)	カウンセラーに対する研修事業	0.72	随意契約	—
---	---------------------------	----------------	------	------	---